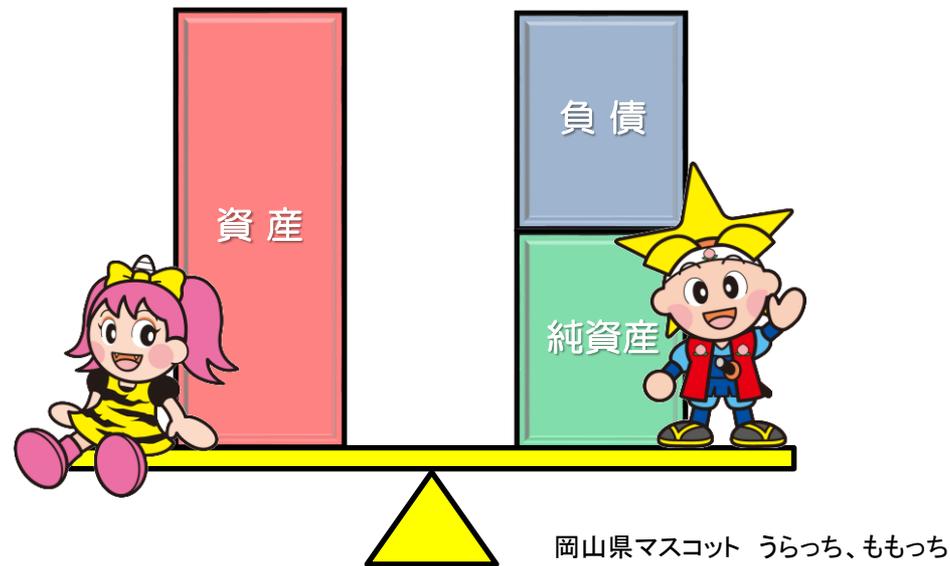


統一的な基準による

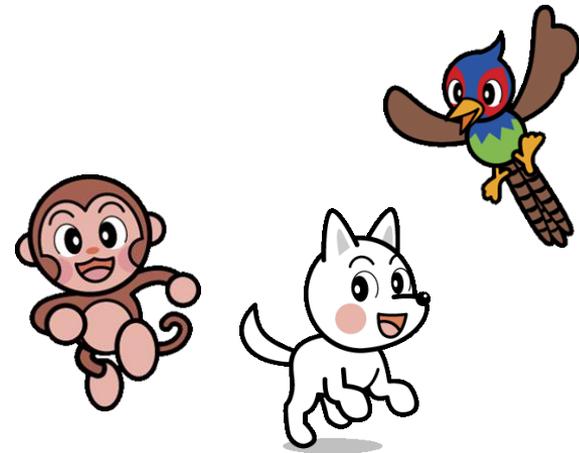
# 平成28年度 岡山県の財務書類



平成30年3月  
岡山県

# 目次

1 統一的な基準による地方公会計制度について	
(1) 概要	1
2 財務書類のポイント	
(1) 財務書類の特徴	2
(2) 対象とする会計の範囲	3
3 固定資産台帳のポイント	
(1) 概要	4
(2) 整備方針と評価基準	5
(3) 現行の台帳と固定資産台帳の相違点	5
(4) 固定資産台帳の特徴	6
4 平成28年度財務書類〈一般会計等〉	
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
5 資料編〈別冊〉	13



さるっち、いぬっち、きじっち

# 1 統一的な基準による地方公会計制度について

## (1) 概要

- 自治体の財政状況について、民間企業会計と同様の会計処理方法を導入するとともに、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えてストック情報及びフロー情報を網羅的に把握できるよう、国から「統一的な基準」による財務書類等の作成が求められました。これを受け、本県においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表します。

「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」など複数の作成方式が存在

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成

団体間での精緻な比較が可能に！

	<b>旧</b> 総務省方式改訂モデル
財務書類	決算統計データを活用して作成
固定資産台帳	固定資産台帳は未整備 →各種台帳の整備状況により資産計上額に差が発生

	<b>新</b> 統一的な基準
財務書類	発生主義・複式簿記の導入
固定資産台帳	固定資産台帳の整備

	新制度のメリット
財務書類	現金主義では見えにくいコスト・ストック情報を把握できるように！
固定資産台帳	資産ごとの情報の把握が可能となり、公共施設マネジメントへの活用ができるように！



## 「複式簿記」、「発生主義」とは？

「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」し、「発生主義」で記録することで、正確な一年間の資産・負債を把握できます！

単式簿記	一つの取引について、現金の収入・支出として一面的に記帳する簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	一つの取引について、借方と貸方に分けて二面的に記帳する簿記の手法（企業会計）

例えば・・・
現金100万円で車を1台購入した場合

現金収支100万円を記帳するのみ	内容	車両	支出	100万円
現金支出とともに資産増を記帳	(借方) 車両100万円		(貸方) 現金100万円	

現金主義	現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方
発生主義	現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

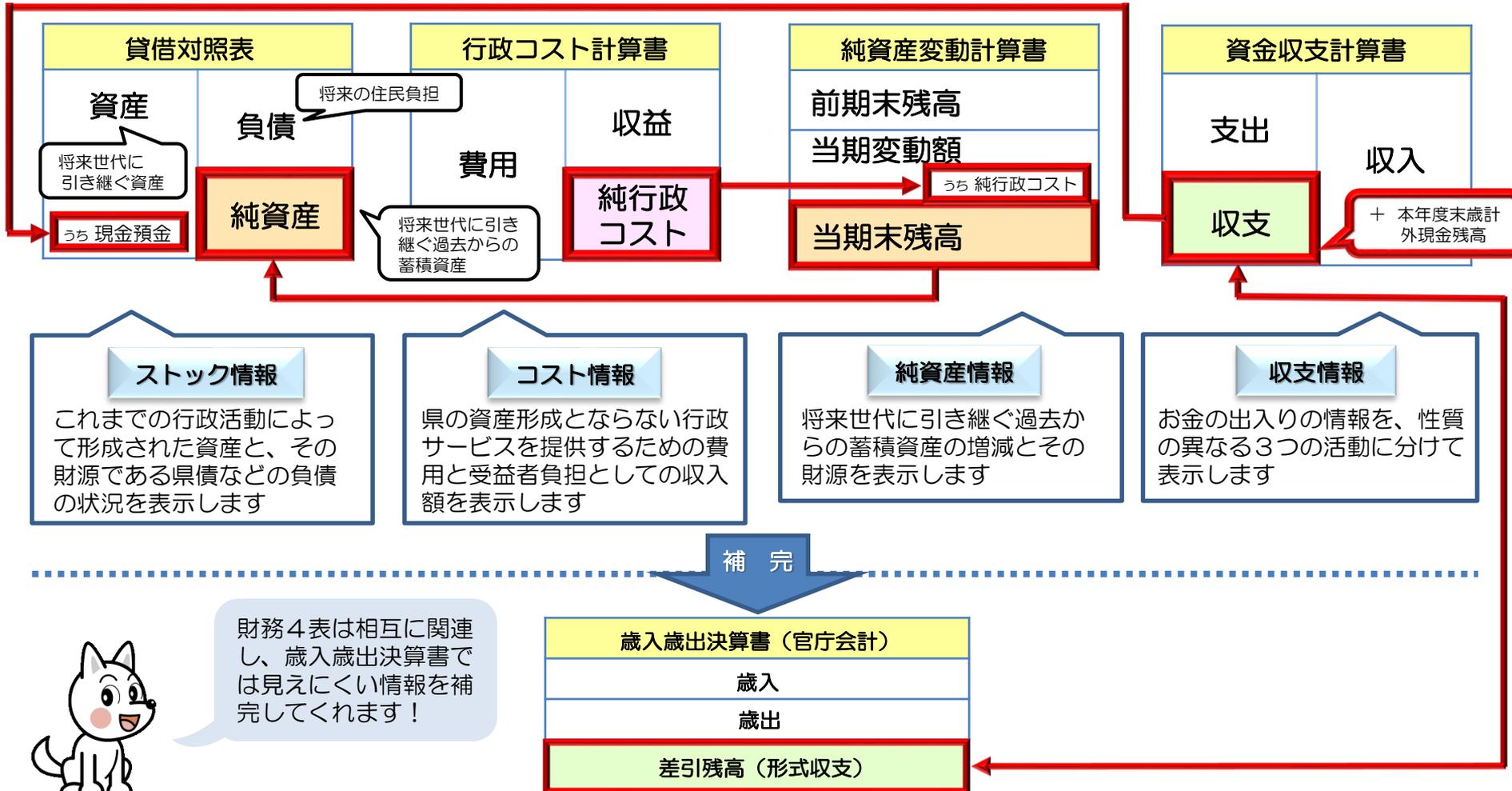
例えば・・・
3月15日に納品した備品の支払いが翌年度の4月15日だった場合

帳簿上の仕訳は4月15日の一つ	4月15日 (借方) 備品50万円	(貸方) 現金50万円
帳簿上の仕訳は納品時と支払時の二つ	3月15日(納品) (借方) 備品50万円	(貸方) 未払金50万円
	4月15日(支払い) (借方) 未払金50万円	(貸方) 現金50万円

## 2 財務書類のポイント

### (1) 財務書類の特徴

- 財務書類は、主として「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つから構成されます。4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



## 2 財務書類のポイント

### (2) 対象とする会計の範囲

- ・岡山県では、財務書類を「一般会計等」に加え、「全体」と「連結」ベースでも作成しています。
- ・「全体」とは、一般会計等に公営企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に一部事務組合・第三セクター等を含めたものです。なお、各会計・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は相殺消去しています。

連結

全体

一般会計等

一般会計

※一般会計等は普通会計とほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）を控除していません。

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、造林事業等特別会計、林業改善資金貸付金特別会計、沿岸漁業改善資金貸付金特別会計、中小企業支援資金貸付金特別会計、公共用地等取得事業特別会計、後樂園特別会計、収入証紙等特別会計、用品調達特別会計、公債管理特別会計

公営企業会計

<法適用公営企業> 県営電気事業会計、県営工業用水道事業会計

<法非適用公営企業> 県営食肉地方卸売市場特別会計、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計

一部事務組合・第三セクター等

<一部事務組合> 広域水道企業団

<地方独立行政法人> 岡山県立大学、岡山県精神科医療センター

<地方三公社> 岡山県土地開発公社

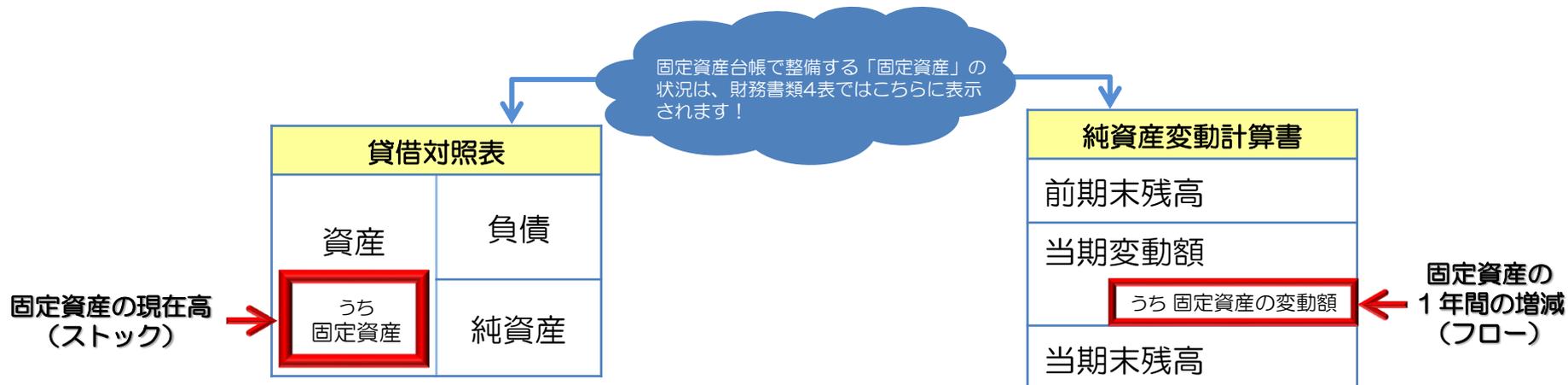
<第三セクター等>

(社福) 健康の森学園、(公財) 岡山県林業振興基金、(公財) 中国四国酪農大学校、(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター、(公財) 岡山県体育協会、(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団、(一財) 岡山県水産振興協会、(一財) 岡山県国際交流協会、(公財) 岡山県郷土文化財団、(公財) 岡山県動物愛護財団、(公財) 倉敷スポーツ公園、(公財) 岡山県下水道公社、(一財) 吉井川水源地域対策基金、岡山県漁業信用基金協会、(公財) 児島湖流域水質保全基金、(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター、水島港国際物流センター(株)、(株) オービス、(公財) 岡山県福祉事業団、(公財) 岡山シンフォニーホール、(株) 吉備高原都市サービス、(株) 岡山県食肉センター、岡山空港ターミナル(株)、井原鉄道(株)、(公財) 岡山県健康づくり財団、(学) 吉備高原学園、(公財) 岡山県環境保全事業団、(公財) 岡山県産業振興財団、(公社) おかやまの森整備公社

### 3 固定資産台帳のポイント

#### (1) 概要

- 固定資産台帳とは、財務書類の補助簿であり、県が所有する固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載したものであり、所有する財産（固定資産）の資産価値に係る情報の把握に役立つものです。



	<b>旧</b> 総務省方式改訂モデル
台帳の整備	個々の資産ごとに台帳（公有財産台帳、道路台帳等）を整備し、主に数量面を中心に把握
財務書類上の金額	貸借対照表の固定資産の現在高は決算統計データの積み上げ

	<b>新</b> 統一的な基準
台帳の整備	個々の資産ごとに管理している台帳に加えて、資産価値に係る情報（取得価額、減価償却後の現在価額等）について網羅的に把握できる固定資産台帳を整備
財務書類上の金額	貸借対照表の現在高は固定資産台帳の資産ごとの積み上げ

固定資産は、県の財産の極めて大きな割合を占めるため、財務書類の作成においては、正確な固定資産についての情報が不可欠です！



### 3 固定資産台帳のポイント

#### (2) 整備方針と評価基準

<b>開始時固定資産台帳</b> ・平成28年4月1日時点に存在する資産について、その時点での価値を評価し計上	統一的な基準 開始時		開始後	再評価	<b>取得原価</b> ・資産を取得するために実際に要した金額
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以降取得分			
	非償却資産 ・土地等	再調達原価	取得原価〔再調達原価〕	取得原価	
償却資産 ・建物や工作物等	道路、河川及び水路の敷地 備忘価額1円	取得原価〔備忘価額1円〕	取得原価	—	
	償却資産 取得原価 再調達原価	取得原価〔再調達原価〕	取得原価	—	

※償却資産の昭和59年度以前取得分について、事業用資産は取得原価、インフラ資産は再調達原価で評価。〔 〕内は取得原価が不明な場合。

#### (3) 現行の台帳と固定資産台帳の相違点

- ・現行制度上、各地方公共団体では、公有財産を管理するための公有財産台帳や道路台帳等の各種台帳を備えることとなっています。しかし、これらは主に数量面を中心とした財産の運用管理・現状把握を目的としており、「資産価値に係る情報の把握」が前提とされていない点で固定資産台帳と異なります。主な相違点は以下のとおりです。

現行		新たに
	公有財産台帳	固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心	すべての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	区分あり
付随費用	記載なし	区分あり
金額情報・減価償却	なし(原則)	あり

### 3 固定資産台帳のポイント

#### (4) 固定資産台帳の特徴

- ・固定資産全体で1兆7,316億円となっており、そのうちインフラ資産が70%以上を占めています。
- ・減価償却率は、有形固定資産全体が60.0%となっており、「事業用資産」が「インフラ資産」に比べて高い傾向にあります。

固定資産一覧表<一般会計等>

(単位：百万円)

資産種別		取得原価(A)	減価償却 累計額(B)	簿価 A-B	有形固定資産 減価償却率 B÷A	
有形固定資産	事業用資産	土地	331,014	-	331,014	-
		建物	423,910	284,031	139,879	67.0%
		工作物	32,432	24,865	7,567	76.7%
		立木竹	17,617	-	17,617	-
		その他	65	9	56	13.8%
	インフラ資産	建設仮勘定	455	-	455	-
		土地	277,102	-	277,102	-
		建物	6,834	2,765	4,069	40.5%
		工作物	2,252,416	1,318,225	934,191	58.5%
		建設仮勘定	4,880	-	4,880	-
物品	16,078	3,628	12,450	22.6%		
小計		3,362,803	1,633,523	1,729,280	-	
無形固定資産	ソフトウェア	4,399	2,352	2,047	/	
	地上権	252	-	252		
	特許権	19	2	17		
	小計	4,670	2,354	2,316		
	合計	3,367,473	1,635,877	1,731,596		-
<参考> 有形固定資産減価償却率※物品を除く		2,715,657	1,629,895	1,085,762	60.0%	

#### 有形固定資産

- ・長期にわたって使用するもので実体のあるもの
- ・土地、建物、工作物、物品など

#### 無形固定資産

- ・長期にわたって使用するもので実体のないもの
- ・ソフトウェア、地上権、特許権など

#### 事業用資産

- ・庁舎、学校施設、警察署・交番、図書館、博物館などの県民利用施設、県営住宅など

#### インフラ資産

- ・道路、橋梁、ダム、港湾施設、信号機など、生活や産業活動を行う上で基盤となる施設

#### 物品

- ・試験研究機器など



#### 固定資産台帳の整備は、何に役立つ？

取得原価や減価償却累計額などの資産価値に係る情報

有形固定資産減価償却率  
(固定資産の老朽化を示す指標の一つ)

固定資産台帳の  
情報を基に・・・



既存の台帳とあわせて、多面的に資産の状況を把握することができるように！

事業別・施設別といった分類ごとに、他団体と比較分析をする際の基礎データとして活用！

老朽化対策の検討に活用！

# 4 平成28年度財務書類<一般会計等>

## (1) 貸借対照表

・貸借対照表とは、県が住民サービスを提供するために「どれだけ資産を保有しているか」、「その資産がどのような財源で賄われているか」を表示したものです。

どのような資産を持っているか？

**借方**

資産

・住民の財産で、将来世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源など

資産をどうやって調達したか？

**貸方**

負債

・過去の事業から発生した、翌年度以降の返済義務

純資産

・資産形成に充てられた返済の必要のない財源  
・過去からの蓄積資産

貸借対照表を「家計」に置き換えてみると・・・

<b>資産の部</b>	<b>負債の部</b>
住宅敷地 住宅 家財一式 自動車	住宅ローン 自動車ローン カード未払い
現金 預金 株券	<b>純資産の部</b>
	家計の成績

本県の貸借対照表を、「県民一人あたり」に換算してみると・・・

<b>資産</b> 107万円	<b>負債</b> 86万円
	<b>純資産</b> 21万円

平成29年3月31日時点  
岡山県人口：約191万人

# 4 平成28年度財務書類<一般会計等>

- 資産は、2兆523億円（対開始時比で292億円、1.4%の減）  
事業用資産とインフラ資産が約84%を占めています。また、開始時と比べ、道路などの固定資産が299億円減少したことなどにより、総額が減少しています。
- 負債は、1兆6,539億円（対開始時比で27億円、0.2%の減）  
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は50億円の減、流動負債は23億円の増
- 純資産は264億円の減

(単位：億円)

区分	28年度	27年度	増減	区分	28年度	27年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 固定資産(A) a+b+c	20,008	20,307	▲ 299	1 固定負債(D)	15,536	15,586	▲ 50
(1) 有形固定資産(a)	17,293	17,597	▲ 305	(1) 地方債	13,345	13,435	▲ 90
①事業用資産	4,966	5,015	▲ 49	(うち臨時財政対策債)	(5,387)	(5,197)	(190)
②インフラ資産	12,202	12,459	▲ 256	(2) 長期未払金	37	39	▲ 3
③物品	125	123	2	(3) 退職手当引当金	1,991	2,057	▲ 66
(2) 無形固定資産(b)	23	21	2	(4) 損失補償等引当金	125	9	116
①ソフトウェア	20	19	2	(5) その他	38	46	▲ 8
②その他	3	3	0	2 流動負債(E)	1,003	980	23
(3) 投資その他の資産(c)	2,692	2,688	4	(1) 1年内償還予定地方債	857	813	43
①投資及び出資金	1,294	1,292	2	(うち臨時財政対策債)	(214)	(210)	(4)
②長期延滞債権	40	60	▲ 20	(2) 賞与等引当金	127	147	▲ 20
③長期貸付金	284	341	▲ 57	(3) 預り金	19	19	0
④基金	1,077	1,002	75	<b>負債合計(F) D+E</b>	<b>16,539</b>	<b>16,566</b>	<b>▲ 27</b>
⑤徴収不能引当金	▲ 3	▲ 7	4	<b>【純資産の部】</b>			
2 流動資産(B)	515	508	7	1 固定資産等形成分(G)	20,410	20,703	▲ 293
(1) 現金預金	101	112	▲ 11	2 剰余分(不足分)(H)	▲ 16,426	▲ 16,454	28
(2) 未収金	13	0	13				
(3) 短期貸付金	66	14	53				
(4) 基金	336	382	▲ 46				
(5) その他	0	0	0				
(6) 徴収不能引当金	▲ 1	0	▲ 1				
				<b>純資産合計(I) G+H</b>	<b>3,984</b>	<b>4,249</b>	<b>▲ 264</b>
<b>資産合計(C) A+B</b>	<b>20,523</b>	<b>20,815</b>	<b>▲ 292</b>	<b>負債及び純資産合計 F+I</b>	<b>20,523</b>	<b>20,815</b>	<b>▲ 292</b>

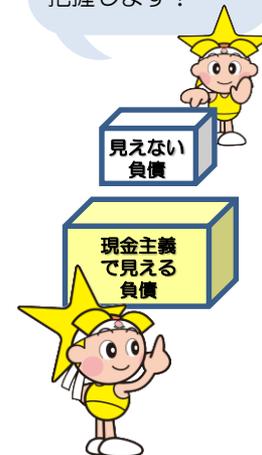
貸借対照表は、左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額が必ず一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。



現金主義は、お金の出入りを把握するものでした。一方、発生主義においては、退職金や期末勤勉手当を「発生の可能性が高い将来の費用」として計上することで、「見えない負債」についても把握します！

見えない負債

現金主義で見える負債



金額が一致

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。また、27年度は開始時（平成28年4月1日時点）の金額です。

# 4 平成28年度財務書類<一般会計等>

## (2) 行政コスト計算書

• 行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるものです。福祉サービスや道路の維持修繕などといった行政サービスを行うために、1年間でどこにどれだけの費用がかかっているか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかを表示したものです。

- 純経常行政コストは、5,331億円  
職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,157億円  
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的的なコストが2,132億円
- 純行政コストは、5,457億円



### 退職手当引当金繰入額

• 将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に発生した（負担すべき）金額

### 減価償却費

• 土地等を除く各固定資産の耐用年数に基づき算出された1年間の資産価値の減少額（次ページに詳しい解説あり）

### 移転費用

• 県民に対する給付や市町村など他団体への補助等  
• 社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、補助金等に計上

### 純行政コスト

• 県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

純資産変動計算書の純行政コストの金額と一致

(単位：億円)

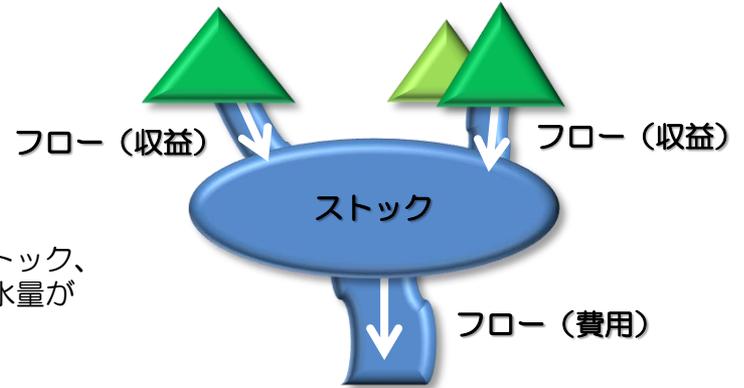
区分	28年度	
	金額	構成比
【経常費用】(A) a+b	5,520	100.0%
1 業務費用(a)	3,387	61.3%
(1) 人件費	2,157	39.1%
①職員給与費	1,837	33.3%
②賞与等引当金繰入額	127	2.3%
③退職手当引当金繰入額	140	2.5%
④その他	53	1.0%
(2) 物件費等	1,065	19.2%
①物件費	449	8.1%
②維持補修費	128	2.3%
③減価償却費	488	8.8%
(3) その他の業務費用	166	3.0%
①支払利息	122	2.2%
②徴収不能引当金繰入額	1	0.0%
③その他	42	0.8%
2 移転費用(b)	2,132	38.7%
(1) 補助金等	1,567	28.4%
(2) 社会保障給付	114	2.1%
(3) 他会計への繰入金	25	0.5%
(4) その他	427	7.7%
【経常収益】(B)	189	
1 使用料及び手数料	105	
2 その他	84	
純経常行政コスト(C) B-A	▲ 5,331	
【臨時損失】(D)	128	
1 災害復旧事業費	0	
2 資産除売却損	11	
3 損失補償等引当金繰入額	116	
4 その他	2	
【臨時利益】(E)	1	
1 資産売却益	1	
2 その他	0	
純行政コスト C-D+E	▲ 5,457	

# 4 平成28年度財務書類<一般会計等>



## 「行政コスト計算書」とは？

貸借対照表が、特定時点での財産状況をあらわし、「ストック情報」を把握するのに対して、行政コスト計算書は、期間の損益状況をあらわし、「フロー情報」を把握するものです。



「ダム」に例えてみると・・・

- ● ● ダムに貯まっている水量がストック、ダムから流出したり流入する水量がフローにあたります。

ともに借方科目である資産（貸借対照表）と費用（行政コスト計算書）ですが、資産は「翌年度以降に費用になるもの」、費用は「当該年度に費用になるもの」です。つまり、土地などの非償却資産といった例外を除き、「いずれ費用になる」という点で共通します！

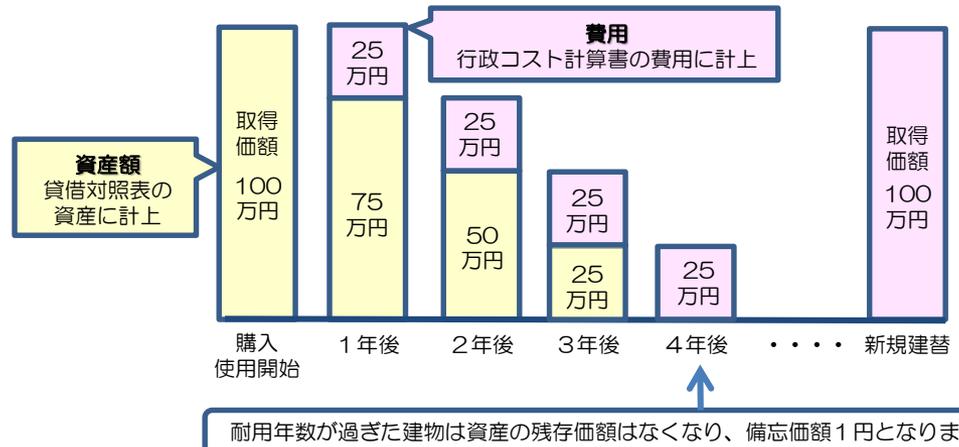


## 「減価償却費」とは？

建物や道路などの資産について、取得時に一時の費用とはせず、その耐用年数にわたって費用配分したものが、減価償却費です。

建物に例えると・・・

資産ごとの減価償却費は、施設の老朽化度や更新時期など、公共施設マネジメントを進める上での基礎情報として活用することができます。



# 4 平成28年度財務書類<一般会計等>

## (3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示したものです。

- ・本年度末純資産残高は、3,984億円
- ・税金などの財源よりも、純行政コストが大きいため、純資産は前年度末純資産残高と比べ、264億円、6.2%の減

**固定資産等形成分**

- ・資産形成に充てた財産の蓄積
- ・固定資産等などの形で保有

行政コスト計算書の  
純行政コストの金額と一致

**税金等**

- ・税金は、行政コスト計算書上の収益ではなく、県民からの拠出（出資）と捉えるため、純資産変動計算書に計上しません。

**資産評価差額**

- ・有価証券等の評価差額

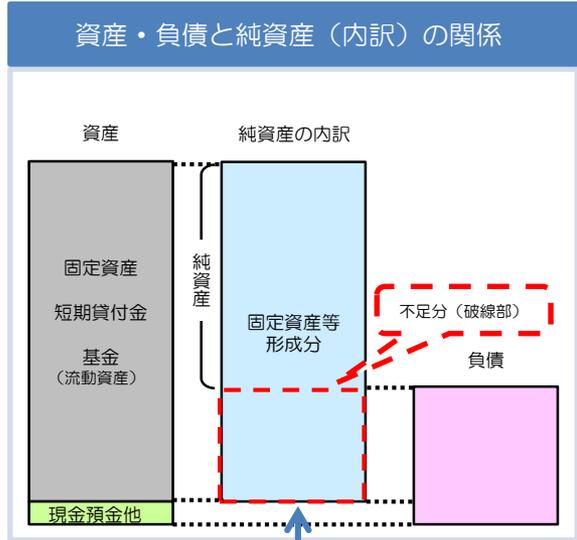
貸借対照表の純資産と一致

(単位：億円)

科目	合計	余剰分（不足分）	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高(A)	4,249	20,703	▲ 16,454
純行政コスト(a)	▲ 5,457		▲ 5,457
財源(b)	5,225		5,225
税金等	4,526		4,526
国県等補助金	699		699
本年度差額(B) a+b	▲ 232		▲ 232
固定資産等の変動（内部変動）(c)		▲ 261	261
有形固定資産等の増加		286	▲ 286
有形固定資産等の減少		▲ 556	556
貸付金・基金等の増加		663	▲ 663
貸付金・基金等の減少		▲ 654	654
資産評価差額(d)	1	1	
無償所管換等(e)	▲ 33	▲ 33	
本年度純資産変動額(C) B+c+d+e	▲ 264	▲ 293	28
本年度末純資産残高 A+C	3,984	20,410	▲ 16,426

**余剰分（不足分）**

- ・地方公共団体が使い果たすことができる資源の蓄積をいい、金銭の形で保有。



余剰分（不足分）の金額がマイナスの場合、負債による資金で固定資産等が形成されていることとなります。

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

# 4 平成28年度財務書類<一般会計等>

## (4) 資金収支計算書

・資金収支計算書とは、民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、現金預金の出入の情報を、3つの活動に分類して表示したものです。

・業務活動収支は190億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が146億円のマイナス、財務活動収支が54億円のマイナスとなっており、資金収支の面からは、税金等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていることがわかります。

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【投資活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
1 業務支出(a)	5,690	1 投資活動支出(e)	838	1 財務活動支出(g)	822
(1) 業務費用支出	2,983	(1) 公共施設等整備支出	230	(1) 地方債償還支出	815
①人件費支出	2,242	(2) 基金積立金支出	170	(2) その他の支出	8
②物件費等支出	576	(3) 投資及び出資金支出	3	2 財務活動収入(h)	768
③支払利息支出	122	(4) 貸付金支出	436	(1) 地方債発行収入	768
④その他の支出	42	2 投資活動収入(f)	692	<b>財務活動収支(C) h-g</b>	<b>▲ 54</b>
(2) 移転費用支出	2,707	(1) 国県等補助金収入	91		
①補助金等支出	2,141	(2) 基金取崩収入	140		
②社会保障給付支出	114	(3) 貸付金元金回収収入	441		
③他会計への繰出支出	25	(4) 資産売却収入	4		
④その他の支出	427	(5) その他の収入	16		
2 業務収入(b)	5,881	<b>投資活動収支(B) f-e</b>	<b>▲ 146</b>		
(1) 税金等収入	5,084				
(2) 国県等補助金収入	609				
(3) 使用料及び手数料収入	105				
(4) その他の収入	84				
3 臨時支出(c)	1				
(1) 災害復旧事業費支出	0				
(2) その他の支出	1				
<b>業務活動収支(A) b-a-c</b>	<b>190</b>				

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

地方債の償還や発行にかかる資金収支

道路や学校などの固定資産の取得や処分などにかかる資金収支

業務活動収支



業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由 (一例)
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
+	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている
+	-	-	税金等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税金が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

消耗品の購入や補助金の交付などの経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支

科目	金額
本年度資金収支額(D) A+B+C	▲ 10
前年度末資金残高(E)	92
本年度末資金残高(F) D+E	82
前年度末歳計外現金残高(G)	19
本年度歳計外現金増減額(H)	0
本年度末歳計外現金残高(I) G+H	19
本年度末現金預金残高 F+I	101

貸借対照表の現金預金の金額と一致

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

## 5 資料編<別冊>

### (1) 財務書類4表

- 「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3種類の財務書類4表を作成しています。  
ただし、連結資金収支計算書については、当分の間その作成を留保されていることから記載をしていません。

### (2) 注記

- 財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法（重要な会計方針）や、財務書類の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）などについて説明しています。

### (3) 附属明細書

- 財務書類の内容を補足するものです。

### (4) 固定資産台帳 分類別集計表

- 財務書類の補助簿として、本県が所有する固定資産の取得価額や耐用年数などといった資産価値についてまとめた「固定資産台帳」を分類別に集計したものです。



各資料は別冊のとおりです。

統一的な基準による  
平成28年度 岡山県の財務書類  
【資料編】

平成30年3月

岡 山 県

## 目 次

1	財務書類4表	
(1)	一般会計等	1
(2)	全体	5
(3)	連結	9
2	注記	12
3	附属明細書	24
4	固定資産台帳 分類別集計表	59

記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 財務書類4表  
(1) 一般会計等

①一般会計等貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,000,822	固定負債	1,553,580
有形固定資産	1,729,282	地方債	1,334,516
事業用資産	496,589	長期未払金	3,657
土地	331,014	退職手当引当金	199,127
立木竹	17,617	損失補償等引当金	12,479
建物	423,910	その他	3,801
建物減価償却累計額	△ 284,031	流動負債	100,279
工作物	32,432	1年内償還予定地方債	85,665
工作物減価償却累計額	△ 24,865	賞与等引当金	12,712
船舶	65	預り金	1,902
船舶減価償却累計額	△ 9		
建設仮勘定	455		
インフラ資産	1,220,243		
土地	277,102		
建物	6,834		
建物減価償却累計額	△ 2,765		
工作物	2,252,416		
工作物減価償却累計額	△ 1,318,225		
建設仮勘定	4,880		
物品	16,078		
物品減価償却累計額	△ 3,628		
無形固定資産	2,316		
ソフトウェア	2,047		
その他	269		
投資その他の資産	269,223		
投資及び出資金	129,441		
有価証券	1,879		
出資金	127,562		
長期延滞債権	4,001		
長期貸付金	28,408		
基金	107,683		
減債基金	43,985		
その他	63,698		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	51,485		
現金預金	10,067		
未収金	1,320		
短期貸付金	6,650		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 127		
資産合計	2,052,307		
		負債合計	1,653,860
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	2,041,028
		余剰分(不足分)	△ 1,642,581
		純資産合計	398,447
		負債及び純資産合計	2,052,307

## ②一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	551,965
業務費用	338,733
人件費	215,711
職員給与費	183,672
賞与等引当金繰入額	12,712
退職手当引当金繰入額	14,034
その他	5,292
物件費等	106,465
物件費	44,851
維持補修費	12,768
減価償却費	48,846
その他の業務費用	16,557
支払利息	12,232
徴収不能引当金繰入額	145
その他	4,181
移転費用	213,232
補助金等	156,696
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	2,495
その他	42,656
経常収益	18,913
使用料及び手数料	10,472
その他	8,441
純経常行政コスト	△ 533,052
臨時損失	12,799
災害復旧事業費	2
資産除売却損	1,064
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	161
臨時利益	105
資産売却益	98
その他	7
純行政コスト	△ 545,746

③一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,876	2,070,300	△ 1,645,424
純行政コスト (△)	△ 545,746		△ 545,746
財源	522,536		522,536
税収等	452,629		452,629
国県等補助金	69,908		69,908
本年度差額	△ 23,210		△ 23,210
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 26,053	26,053
有形固定資産等の増加		28,582	△ 28,582
有形固定資産等の減少		△ 55,552	55,552
貸付金・基金等の増加		66,298	△ 66,298
貸付金・基金等の減少		△ 65,381	65,381
資産評価差額	83	83	
無償所管換等	△ 3,303	△ 3,303	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	△ 26,429	△ 29,273	2,843
本年度末純資産残高	398,447	2,041,028	△ 1,642,581

#### ④一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	568,953
業務費用支出	298,270
人件費支出	224,207
物件費等支出	57,628
支払利息支出	12,231
その他の支出	4,205
移転費用支出	270,683
補助金等支出	214,147
社会保障給付支出	11,385
他会計への繰出支出	2,495
その他の支出	42,656
業務収入	588,109
税収等収入	508,354
国県等補助金収入	60,851
使用料及び手数料収入	10,466
その他の収入	8,438
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	128
業務活動収支	19,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,844
公共施設等整備費支出	22,992
基金積立金支出	16,984
投資及び出資金支出	306
貸付金支出	43,562
投資活動収入	69,208
国県等補助金収入	9,056
基金取崩収入	14,041
貸付金元金回収収入	44,114
資産売却収入	389
その他の収入	1,608
投資活動収支	△ 14,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,243
地方債償還支出	81,475
その他の支出	768
財務活動収入	76,807
地方債発行収入	76,807
財務活動収支	△ 5,435
本年度資金収支額	△ 1,045
前年度末資金残高	9,210
本年度末資金残高	8,165
前年度末歳計外現金残高	1,944
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,902
本年度末現金預金残高	10,067

## (2) 全体

## ①全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,068,655	固定負債	1,604,843
有形固定資産	1,789,917	地方債等	1,377,004
事業用資産	513,717	長期未払金	3,657
土地	343,429	退職手当引当金	200,057
立木竹	17,617	損失補償等引当金	12,479
建物	431,550	その他	11,646
建物減価償却累計額	△ 286,989	流動負債	108,306
工作物	32,487	1年内償還予定地方債等	92,006
工作物減価償却累計額	△ 24,888	未払金	1,451
船舶	65	賞与等引当金	12,782
船舶減価償却累計額	△ 9	預り金	1,902
建設仮勘定	455	その他	164
インフラ資産	1,253,436		
土地	279,920		
建物	10,949		
建物減価償却累計額	△ 5,333		
工作物	2,303,521		
工作物減価償却累計額	△ 1,342,616		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,995		
物品	45,850		
物品減価償却累計額	△ 23,086		
無形固定資産	3,714		
ソフトウェア	2,213		
その他	1,501		
投資その他の資産	275,024		
投資及び出資金	135,241		
有価証券	1,879		
出資金	127,562		
その他	5,800		
長期延滞債権	4,002		
長期貸付金	28,408		
基金	107,683		
減債基金	43,985		
その他	63,698		
徴収不能引当金	△ 310		
流動資産	91,730		
現金預金	23,387		
未収金	2,292		
短期貸付金	6,650		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
棚卸資産	25,737		
その他	238		
徴収不能引当金	△ 130		
資産合計	2,160,384		
		負債合計	1,713,149
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,108,861
		余剰分（不足分）	△ 1,661,626
		純資産合計	447,235
		負債及び純資産合計	2,160,384

## ②全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	557,614
業務費用	345,445
人件費	216,843
職員給与費	184,485
賞与等引当金繰入額	12,782
退職手当引当金繰入額	14,103
その他	5,473
物件費等	110,936
物件費	46,433
維持補修費	13,557
減価償却費	50,946
その他の業務費用	17,666
支払利息	13,280
徴収不能引当金繰入額	145
その他	4,242
移転費用	212,169
補助金等	157,173
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	878
その他	42,733
経常収益	26,448
使用料及び手数料	17,353
その他	9,095
純経常行政コスト	△ 531,166
臨時損失	18,113
災害復旧事業費	2
資産除売却損	6,286
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	253
臨時利益	1,306
資産売却益	1,298
その他	8
純行政コスト	△ 547,973

③全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	468,167	2,137,752	△ 1,669,585
純行政コスト (△)	△ 547,973		△ 547,973
財源	523,252		523,252
税収等	453,014		453,014
国県等補助金	70,238		70,238
本年度差額	△ 24,721		△ 24,721
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 32,992	32,992
有形固定資産等の増加		28,702	△ 28,702
有形固定資産等の減少		△ 62,612	62,612
貸付金・基金等の増加		66,298	△ 66,298
貸付金・基金等の減少		△ 65,381	65,381
資産評価差額	83	83	
無償所管換等	4,018	4,018	
その他	△ 313	0	△ 313
本年度純資産変動額	△ 20,932	△ 28,891	7,959
本年度末純資産残高	447,235	2,108,861	△ 1,661,626

#### ④全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	572,158
業務費用支出	302,533
人件費支出	225,345
物件費等支出	59,214
支払利息支出	13,279
その他の支出	4,696
移転費用支出	269,625
補助金等支出	214,628
社会保障給付支出	11,385
他会計への繰出支出	878
その他の支出	42,733
業務収入	595,747
税込等収入	508,740
国県等補助金収入	60,890
使用料及び手数料収入	17,145
その他の収入	8,972
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	128
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>23,461</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,181
公共施設等整備費支出	28,434
基金積立金支出	16,984
投資及び出資金支出	1,806
貸付金支出	43,562
その他の支出	395
投資活動収入	73,505
国県等補助金収入	9,096
基金取崩収入	14,041
貸付金元金回収収入	44,114
資産売却収入	1,847
その他の収入	4,408
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,675</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	88,514
地方債償還支出	87,746
その他の支出	768
財務活動収入	80,060
地方債発行収入	80,060
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 8,455</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,670</b>
前年度末資金残高	24,155
本年度末資金残高	21,485
前年度末歳計外現金残高	1,944
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,902
本年度末現金預金残高	23,387

## (3) 連結

## ①連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,186,413	固定負債	1,667,623
有形固定資産	1,905,763	地方債等	1,410,354
事業用資産	603,424	長期未払金	3,666
土地	351,874	退職手当引当金	203,743
立木竹	79,050	損失補償等引当金	12,555
建物	459,938	その他	37,305
建物減価償却累計額	△ 301,393	流動負債	156,481
工作物	44,297	1年内償還予定地方債等	136,098
工作物減価償却累計額	△ 31,419	未払金	4,314
船舶	79	未払費用	130
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	170
その他	11	賞与等引当金	13,156
その他減価償却累計額	△ 9	預り金	2,092
建設仮勘定	1,019	その他	522
インフラ資産	1,273,895		
土地	282,008		
建物	14,347		
建物減価償却累計額	△ 7,286		
工作物	2,328,607		
工作物減価償却累計額	△ 1,350,815		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,034		
物品	70,144		
物品減価償却累計額	△ 41,699		
無形固定資産	35,008		
ソフトウェア	2,325		
その他	32,682		
投資その他の資産	245,642		
投資及び出資金	89,353		
有価証券	3,273		
出資金	79,173		
その他	6,907		
長期延滞債権	4,002		
長期貸付金	11,273		
基金	141,023		
減債基金	43,985		
その他	97,038		
その他	322		
徴収不能引当金	△ 331		
流動資産	121,741		
現金預金	39,056		
未収金	6,275		
短期貸付金	6,755		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
棚卸資産	32,568		
その他	4,041		
徴収不能引当金	△ 510		
資産合計	2,308,154		
		負債合計	1,824,104
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	2,226,725
		余剰分(不足分)	△ 1,775,668
		他団体出資等分	32,993
		純資産合計	484,050
		負債及び純資産合計	2,308,154

## ②連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	587,846
業務費用	379,164
人件費	225,291
職員給与費	190,431
賞与等引当金繰入額	13,061
退職手当引当金繰入額	14,300
その他	7,499
物件費等	134,106
物件費	52,926
維持補修費	13,935
減価償却費	54,667
その他	12,577
その他の業務費用	19,767
支払利息	13,705
徴収不能引当金繰入額	153
その他	5,908
移転費用	208,682
補助金等	153,543
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	882
その他	42,872
経常収益	56,092
使用料及び手数料	23,902
その他	32,190
純経常行政コスト	△ 531,754
臨時損失	19,169
災害復旧事業費	2
資産除売却損	6,455
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	1,140
臨時利益	1,948
資産売却益	1,669
その他	278
純行政コスト	△ 548,976

③連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	552,990	2,326,144	△ 1,805,003	31,849
純行政コスト (△)	△ 548,976		△ 547,156	△ 1,820
財源	526,350		523,007	3,343
税収等	452,052		452,216	△ 164
国県等補助金	74,298		70,792	3,506
本年度差額	△ 22,626		△ 24,148	1,523
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 103,778	103,778	
有形固定資産等の増加		31,814	△ 31,814	
有形固定資産等の減少		△ 118,817	118,817	
貸付金・基金等の増加		71,802	△ 71,802	
貸付金・基金等の減少		△ 88,578	88,578	
資産評価差額	83	83		
無償所管換等	4,018	4,018		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	94	258	△ 163	
その他	△ 50,510	0	△ 50,132	△ 378
本年度純資産変動額	△ 68,940	△ 99,419	29,335	1,144
本年度末純資産残高	484,050	2,226,725	△ 1,775,668	32,993

## 2 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの又は昭和59年度以前に取得したものについては備忘価額1円を計上しています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっており、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

###### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

###### イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

##### ③ 出資金

###### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

###### イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法により計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～93年

物品 2年～20年

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、保有する貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡山県公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェア、工作物についても物品の取扱いに準じています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を向上させるもの又は耐久性を増加させるものなどを資産としています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

連結対象団体の公益財団法人岡山県福祉事業団は、平成28年12月1日に解散しました。なお、解散事業年度の末日（平成28年12月1日）における決算を基礎として

連結財務書類を作成しています。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会		151	4,352	4,503
合 計		151	4,352	4,503

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

7件、請求金額合計 767 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後樂園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

##### ② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している次の会計については、全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲から除いています。従って、一般会計等における他会計繰出金等が内部相殺されない場合があります。

#### 岡山県流域下水道事業特別会計

企業債残高	8,048 百万円
他会計への繰出金	878 百万円

#### ③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等

公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
岡山県漁業信用基金協会	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山県福祉事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

④ 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計とはほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）に係る債権債務を控除していません。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

⑦ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑧ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 11.4%

将来負担比率 200.0%

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	22,985
一般会計	22,777
食肉地方卸売市場特別会計	8
公共用地等取得事業特別会計	38
港湾整備事業特別会計	162
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	1,216
岡山県営電気事業会計	125
岡山県営工業用水道事業会計	1,091
地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額	4
岡山県営電気事業会計	1
岡山県営工業用水道事業会計	3

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

庁内の未利用地調査で計上された公有財産のうち売却可能性の高いもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	3,703	1,327
土地	931	931
建物	2,588	390
工作物	184	6

② 基金借入金の内容

岡山県土地開発基金から岡山県公共用地等取得事業特別会計への貸付金  
961,645 円について、借入金と相殺して表示しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政  
需要額に含まれることが見込まれる金額  
776,114 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	438,006
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要 額算入額	62,586
将来負担額	1,661,186
充当可能基金額	117,721
特定財源見込額	16,303
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込 額	776,114

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上してい  
ます。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負  
債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

ア 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計等資金収支計算書 業務活動収支	19,027
投資活動収入の国県等補助金収入等	10,664
長期延滞債権の増減額	△ 1,456
未収金の増減額	1,297
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 57
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	5
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 161
岡山県福祉事業団解散による出資金の返還	△ 3
長期未払金の増減額	283
徴収不能引当金の増減額	△ 138
損失補償等引当金繰入額	△ 11,572
退職手当引当金の増減額	6,553
賞与等引当金の増減額	2,000
減価償却費	△ 48,846
資産除売却損	△ 903
資産売却益	98
一般会計等純資産変動計算書 本年度差額	△ 23,210

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### イ 全体財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
全体資金収支計算書 業務活動収支	23,461

一般会計等	
投資活動収入の国県等補助金収入等	10,664
長期延滞債権の増減額	△ 1,456
未収金の増減額	1,297
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 57
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	5
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 161
岡山県福祉事業団解散による出資金の返還	△ 3
長期未払金の増減額	283
徴収不能引当金の増減額	△ 138
損失補償等引当金繰入額	△ 11,572
退職手当引当金の増減額	6,553
賞与等引当金の増減額	2,000
減価償却費	△ 48,846
資産除売却損	△ 903
資産売却益	98
法適用公営企業	
長期前受金戻入	299
未収金の増減額	205
未収消費税及び地方消費税の計上	148
その他未収金の増減額	△ 39
賞与引当金繰入額	△ 70
退職手当引当金繰入額	△ 69

特別修繕引当金繰入額	△ 251
減価償却費	△ 1,889
棚卸資産評価損	△ 1
固定資産除却損（特別損失）	△ 53
退職手当引当金の増減額（会計基準変更による特別損失）	△ 92
未払金の増減額	△ 341
賞与引当金取崩額	68
退職手当引当金取崩額	75
その他未払金の増減額	28
特別修繕引当金取崩額	424
その他流動負債（預り金）の増減額	△ 1
棚卸資産の購入額	1
前払金の増減額	△ 209
法非適用公営企業	
長期延滞債権の増減額	△ 0
未収金の増減額	0
徴収不能引当金の増減額	△ 0
減価償却費	△ 210
資産除売却損	△ 5,168
資産売却益	1,200
全体純資産変動計算書 本年度差額	△ 24,721

（注）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ③ 一時借入金  
一時借入金の限度額は次のとおりです。  
一般会計 150,000 百万円  
岡山県営電気事業会計 300 百万円  
岡山県営工業用水道事業会計 700 百万円

### 3 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度損失額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	803,603	6,548	4,657	805,493	308,905	8,701	0	0	496,589
土地	330,867	2,378	2,230	331,014	0	0	0	0	331,014
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	0	0	17,617
建物	422,597	3,347	2,034	423,910	284,031	8,030	0	0	139,879
工作物	32,311	349	228	32,432	24,865	667	0	0	7,567
船舶	13	52	0	65	9	3	0	0	56
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	198	422	165	455	0	0	0	0	455
インフラ資産	2,547,848	20,070	26,686	2,541,232	1,320,990	38,502	0	0	1,220,243
土地	275,427	2,370	694	277,102	0	0	0	0	277,102
建物	6,819	35	20	6,834	2,765	144	0	0	4,069
工作物	2,262,650	14,059	24,294	2,252,416	1,318,225	38,358	0	0	934,191
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,952	3,606	1,678	4,880	0	0	0	0	4,880
物品	15,047	1,054	22	16,078	3,628	932	0	0	12,450
合計	3,366,497	27,672	31,365	3,362,803	1,633,523	48,135	0	0	1,729,280

【全体】 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度損失額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	824,524	6,548	5,469	825,603	311,886	8,909	0	0	513,717
土地	344,093	2,378	3,041	343,429	0	0	0	0	343,429
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	0	0	17,617
建物	430,237	3,347	2,034	431,550	286,989	8,237	0	0	144,561
工作物	32,366	349	228	32,487	24,888	668	0	0	7,599
船舶	13	52	0	65	9	3	0	0	56
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	198	422	165	455	0	0	0	0	455
インフラ資産	2,605,023	24,339	27,965	2,601,397	1,347,961	39,292	0	0	1,253,436
土地	278,245	2,370	694	279,920	0	0	0	0	279,920
建物	10,934	37	23	10,949	5,333	230	0	0	5,615
工作物	2,310,777	17,064	24,319	2,303,521	1,342,616	39,062	0	0	960,905
その他	13	0	1	12	11	0	0	0	1
建設仮勘定	5,055	4,868	2,928	6,995	0	0	0	0	6,995
物品	43,910	2,634	695	45,850	23,086	1,711	0	0	22,764
合計	3,473,457	33,521	34,129	3,472,850	1,682,933	49,911	0	0	1,789,917

【連結】 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度損失額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	935,470	7,526	6,728	936,267	332,844	10,345	0	0	603,424
土地	352,166	2,749	3,041	351,874	0	0	0	0	351,874
立木竹	79,937	344	1,231	79,050	0	0	0	0	79,050
建物	458,436	3,559	2,057	459,938	301,393	8,959	0	0	158,544
工作物	44,125	400	228	44,297	31,419	1,382	0	0	12,878
船舶	27	52	0	79	22	4	0	0	57
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16	0	5	11	9	0	0	0	2
建設仮勘定	763	422	167	1,019	0	0	0	0	1,019
インフラ資産	2,635,583	24,703	28,279	2,632,007	1,358,112	39,914	0	0	1,273,895
土地	280,332	2,370	694	282,008	0	0	0	0	282,008
建物	14,329	40	23	14,347	7,286	318	0	0	7,060
工作物	2,335,746	17,180	24,319	2,328,607	1,350,815	39,596	0	0	977,792
その他	13	0	1	12	11	0	0	0	1
建設仮勘定	5,163	5,113	3,242	7,034	0	0	0	0	7,034
物品	68,108	3,129	1,094	70,144	41,699	2,357	0	0	28,445
合計	3,639,161	35,358	36,102	3,638,418	1,732,655	52,616	0	0	1,905,763

② 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	44,731	198,155	25,843	16,624	100,243	48,588	62,404	0	496,589
土地	28,544	130,741	22,425	11,213	67,913	25,904	44,273	0	331,014
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	0	17,617
建物	15,980	62,313	3,365	4,785	14,221	21,832	17,384	0	139,879
工作物	157	4,789	53	626	493	703	747	0	7,567
船舶	50	5	0	0	0	1	0	0	56
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	307	0	0	0	148	0	0	455
インフラ資産	1,003,232	0	0	0	210,416	6,449	145	0	1,220,243
土地	219,145	0	0	0	57,957	0	0	0	277,102
建物	3,601	0	0	0	425	0	43	0	4,069
工作物	775,765	0	0	0	151,875	6,449	102	0	934,191
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,721	0	0	0	159	0	0	0	4,880
物品	297	2,165	50	222	1,329	309	8078	0	12,450
合計	1,048,261	200,320	25,894	16,846	311,988	55,346	70,627	0	1,729,280

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	44,731	198,155	25,843	16,624	117,371	48,588	62,404	0	513,717
土地	28,544	130,741	22,425	11,213	80,328	25,904	44,273	0	343,429
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	0	17,617
建物	15,980	62,313	3,365	4,785	18,902	21,832	17,384	0	144,561
工作物	157	4,789	53	626	524	703	747	0	7,599
船舶	50	5	0	0	0	1	0	0	56
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	307	0	0	0	148	0	0	455
インフラ資産	1,009,571	0	0	0	237,270	6,449	145	0	1,253,436
土地	219,654	0	0	0	60,266	0	0	0	279,920
建物	4,451	0	0	0	1,120	0	43	0	5,615
工作物	780,600	0	0	0	173,754	6,449	102	0	960,905
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	1
建設仮勘定	4,866	0	0	0	2,129	0	0	0	6,995
物品	6,507	2,165	50	222	5,433	309	8,078	0	22,764
合計	1,060,810	200,320	25,894	16,846	360,074	55,346	70,627	0	1,789,917

(単位：百万円)

【全体】

### ③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの【一般会計等・全体】

銘柄名	株数・口数(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(株)ピーエス三菱	839,740	422.0	354	-	34	320
(株)みずほフィナンシャルグループ	642,440	204.0	131	-	26	105
ANAホールディングス(株)	902,150	339.8	307	-	32	275
(株)トマト銀行	198,000	1,575.0	312	-	499	△ 187
合計			1,104		591	513

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
学校法人吉備高原学園	28	2,615	42	2,573	2,022	1.4%	35	0
公立大学法人岡山県立大学	12,092	11,273	2,553	8,721	12,092	100.0%	8,721	0
井原鉄道株式会社	203	681	89	592	700	29.0%	172	0
株式会社吉備高原都市サービス	50	176	8	167	150	33.3%	56	0
岡山空港ターミナル株式会社	260	2,913	704	2,209	860	30.3%	668	0
一般財団法人岡山県国際交流協会	800	1,277	58	1,219	1,015	78.8%	961	0
公益財団法人岡山県環境保全事業団	100	17,039	5,604	11,435	1,627	6.1%	703	0
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	100	243	0	243	239	41.8%	102	0
公益財団法人岡山シンフォニーホール	35	284	105	179	100	35.0%	63	0
公益財団法人岡山県郷土文化財団	490	1,334	217	1,117	857	57.2%	639	0
公益財団法人岡山県体育協会	886	1,358	23	1,335	1,088	81.4%	1,087	0
公益財団法人岡山県福祉事業団	0	175	26	149	8	-	-	-
公益財団法人岡山県健康づくり財団	30	4,391	2,069	2,322	105	28.6%	664	0
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	1,202	9,852	5,760	4,092	1,202	100.0%	4,092	0
公益財団法人岡山県動物愛護財団	55	111	1	110	100	55.0%	61	0
岡山県広域水道企業団	27,761	128,797	81,684	47,113	65,912	42.1%	19,843	0
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	2	11	1	10	5	40.0%	4	0
社会福祉法人健康の森学園	21	338	55	283	21	100.0%	283	0
水島港国際物流センター株式会社	300	1,402	244	1,158	793	37.9%	439	0
株式会社オービス	316	2,248	767	1,480	420	75.3%	1,115	0
公益財団法人岡山県産業振興財団	6	12,754	9,938	2,815	989	0.6%	17	0
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	375	834	66	768	500	75.0%	576	0
株式会社岡山県食肉センター	14	314	259	55	42	33.3%	18	0
公益財団法人中国四国酪農大学生校	6	421	126	295	61	10.5%	31	0
公益財団法人岡山県林業振興基金	1,650	1,948	15	1,933	1,913	86.2%	1,667	0
公益社団法人おやかやまの森整備公社	195	66,802	56,212	10,590	880	22.2%	2,347	0
一般財団法人岡山県水産振興協会	510	735	10	725	693	73.5%	533	0
岡山県漁業信用基金協会	63	509	124	385	128	49.0%	188	0
岡山県土地開発公社	100	11,438	6,815	4,623	100	100.0%	4,623	0
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	52	100	0	100	106	49.0%	49	0

公益財団法人倉敷スポーツ公園	650	1,606	86	1,519	1,300	50.0%	760	0
公益財団法人岡山県下水道公社	15	619	256	363	30	50.0%	182	0
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	1,226	1,834	6	1,827	1,486	82.5%	1,507	0
合計	49,592							0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの【一般会計等・全体】

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	(単位：百万円)	
									貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,698	492	4,205	3,030	0.0%	1	0	1	1
一般財団法人救急振興財団	39	23,004	252	22,752	2,000	2.0%	444	0	39	39
山陽放送株式会社	30	22,968	2,153	20,815	300	10.0%	2,082	0	30	30
岡山放送株式会社	12	13,262	1,050	12,211	300	4.0%	488	0	12	12
テレビせとうち株式会社	64	4,362	387	3,974	1,600	4.0%	159	0	64	64
岡山エフエム放送株式会社	9	413	90	324	90	10.0%	32	0	9	9
公益財団法人都道府県会館	755	120,455	30,987	89,468	63,263	1.2%	1,068	0	755	755
一般財団法人地域社会ライブラン協会	20	2,501	41	2,461	2,414	0.8%	20	0	20	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	2	5,417	34	5,382	134	1.5%	80	0	2	2
地方公共団体金融機構	141	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.8%	2,047	0	141	141
株式会社日本まぐじシステム	2	534	316	219	134	1.5%	3	0	2	2
水島臨海鉄道株式会社	100	3,950	2,115	1,834	850	11.8%	216	0	100	100
智頭急行株式会社	36	6,078	752	5,327	450	8.1%	431	0	36	36
公益財団法人交通エコー・モビリティ財団	5	50,281	12,981	37,299	17,938	0.0%	10	0	5	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	2,746	0.2%	8	0	5	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665	10,745	1.4%	163	0	150	150
地方公共団体情報システム機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5%	67	0	2	2
水島エコー・クス株式会社	230	8,149	3,183	4,966	2,300	10.0%	497	0	230	230
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50	8,521	2,171	6,350	7,070	0.7%	45	0	50	50
公益財団法人岡山県武道振興会	5	107	2	105	100	5.0%	5	0	5	5
学校法人自治医科大学	198	189,808	24,985	164,823	225,270	0.1%	145	0	198	198
公益財団法人岡山県職器バンク	10	112	6	106	105	9.5%	10	0	10	10
公益財団法人岡山県アイバンク	20	124	3	120	110	18.2%	22	0	20	20
パナソニック吉備株式会社	12	604	189	415	50	24.5%	102	0	12	12
株式会社吉備NC能力開発センター	4	216	49	167	30	14.5%	24	0	4	4
公益財団法人岡山県老人クラブ連合会	100	256	8	248	3	3333.3%	8,258	0	100	100
株式会社岡山会館	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0
一般財団法人岡山経済研究所	100	452	48	403	405	24.7%	100	0	100	100

一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務補償基金	18	4,136	183	3,953	3,022	0.6%	23	0	18
一般財団法人伝統的工芸産業振興協会	6	1,019	143	876	782	0.8%	7	0	6
岡山県総合流通センター株式会社	80	429	39	390	361	22.2%	86	0	80
倉敷ファッションセンター株式会社	300	640	10	630	1,300	23.1%	145	155	145
大阪中小企業投資育成株式会社	20	58,243	5,522	52,721	6,822	0.3%	155	0	20
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50	736	2	734	700	7.1%	52	0	50
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団	150	700	71	629	400	37.5%	236	0	150
岡山県信用保証協会	5,985	395,810	348,792	47,018	5,508	22.6%	10,606	0	5,985
ヒルゼン観光株式会社	3	204	959	△ 755	45	5.6%	0	3	0
公益財団法人寒風陶芸の里	13	35	1	35	51	24.8%	9	0	13
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	385,687	126,671	259,016	253,686	0.0%	0	0	0
一般社団法人岡山県農業開発研究所基金	50	675	385	289	325	15.4%	44	0	50
岡山県農業信用基金協会	393	169,061	163,971	5,091	2,821	13.9%	709	0	393
一般社団法人日本養鶏協会	8	23,402	21,992	1,410	563	1.4%	20	0	8
公益社団法人日本食肉格付協会	3	6,297	338	5,959	4,404	0.1%	4	0	3
一般社団法人家畜改良事業団	10	13,046	2,298	10,748	6,447	0.2%	17	0	10
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,814	1,040	774	15	1.4%	11	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	86	296,619	69,767	226,851	184,079	0.0%	106	0	86
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	1	926	187	739	290	0.2%	1	0	1
一般財団法人建設業情報センター	8	4,738	291	4,446	800	1.0%	43	0	8
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	40,579,400	29,039,100	11,540,300	5,612,400	1.2%	142,077	0	69,096
本州四国連絡高速道路株式会社	344	49,262	32,742	16,520	8,000	4.3%	710	0	344
公益財団法人岡山県建設技術センター	3	1,706	224	1,482	476	0.6%	9	0	3
一般財団法人ダム技術センター	3	1,585	361	1,224	122	2.1%	26	0	3
一般財団法人河川情報センター	10	4,270	2,068	2,202	520	1.9%	42	0	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.5%	8	0	3
一般財団法人砂防フロントティア整備推進機構	3	3,806	1,258	2,548	629	0.4%	10	0	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,509	1,167	1,343	600	0.3%	4	0	2
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	25	114	6	108	102	24.4%	26	0	25
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,922	153	1,770	1,282	0.1%	1	0	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3	5,032	1,454	3,578	468	0.6%	23	0	3
岡山港埠頭開発株式会社	4	274	119	156	22	18.2%	28	0	4
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	3,512	0.3%	7	3	7
日本下水道事業団	27	97,607	89,706	7,901	1,275	2.1%	168	0	27
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,569	277	2,292	700	0.1%	3	0	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	1,546	169	1,376	334	0.3%	4	0	1
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315	1,602	0.3%	4	0	5
公益財団法人岡山県育英会	10	6,299	13	6,287	145	6.9%	434	0	10
公益財団法人岡山県防犯協会	70	321	1	320	330	21.2%	68	0	70
合計	78,906							161	78,745

(単位：百万円)

その他投資【全体】

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
大口定期預金	3,500	700	1,500	2,700	電気事業
大口定期預金・譲渡性預金	3,600	800	1,300	3,100	工業用水道事業
合計	7,100	1,500	2,800	5,800	

## ④ 基金の明細

【一般会計等・全体】

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	276	16	0	0	292	292
岡山県医療施設耐震化臨時特別基金	7	0	0	0	7	166
岡山県地域自殺対策緊急強化基金	0	0	0	0	0	0
岡山県森林整備加速化・林業再生基金	5	0	0	0	5	243
岡山県消費者行政活性化基金	4	0	0	0	4	4
岡山県災害救助基金	1,113	0	0	0	1,113	1,113
岡山県新進美術師育成支援基金	183	0	0	0	183	195
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,458	205	0	0	3,662	3,662
岡山県森林整備地域活動支援基金	22	0	0	0	22	36
岡山県三木記念事業基金	60	0	0	0	60	60
岡山県安心こども基金	387	0	0	0	387	777
岡山県立学校施設整備基金	103	6	0	0	109	103
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	12,563	0	0	0	12,563	13,783
岡山県地域介護活動支援等基金	1,211	74	0	0	1,285	1,316
岡山県おかやま森づくり県民基金	560	0	0	0	560	1,115
岡山県土地開発基金	3,458	0	9,501	0	12,959	12,960
岡山県地域医療再生臨時特別基金	111	0	0	0	111	257
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,286	76	0	0	1,362	2,095

(単位：百万円)

岡山県社会福祉施設整備基金	1,320	80	0	0	0	1,400	1,438
岡山県介護保険財政安定化基金	2,079	0	0	0	0	2,079	2,090
岡山県財政調整基金	17,699	1,392	0	0	0	19,091	24,909
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	139	8	0	0	0	147	147
岡山県福祉基金	2,314	0	0	0	0	2,314	2,314
岡山県図書館等整備基金	784	54	0	0	0	837	958
岡山県文化振興基金	1,236	574	0	0	0	1,811	1,837
岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金	0	0	0	0	0	0	0
岡山県愛とふれあいの基金	362	0	0	0	0	362	362
岡山県債管理基金	35,674	22,776	0	0	0	58,450	58,629
岡山県国民健康保険広域化等支援基金	345	0	0	0	0	345	350
岡山県農業構造改革支援基金	336	0	0	0	0	336	551
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	8,407	504	0	0	0	8,910	9,016
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	323	0	0	0	0	323	551
岡山県地域医療介護総合確保基金	4,418	419	0	0	0	4,837	7,505
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	479	0	0	0	0	479	479
岡山県職員退職手当基金	3,779	224	0	0	0	4,003	4,003
岡山県国民健康保険財政安定化基金	785	46	0	0	0	831	831
合 計	105,284	26,454	9,501	0	0	141,240	154,148

⑤ 貸付金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種 別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工関係					
中小企業支援資金	5,071	0	761	0	5,832
新産業社会基盤等整備促進費	0	0	5,000	0	5,000
岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金	129	0	23	0	152
地域総合整備資金貸付金	400	0	0	0	400
商工関係 計	5,600	0	5,785	0	11,385
農林水産業関係					
おかやまの森整備公社	15,500	0	0	0	15,500
木材産業等高度化推進資金	0	0	487	0	487
林業改善資金	20	0	8	0	28
沿岸漁業改善資金	106	0	43	0	149
就農支援資金貸付金	193	0	30	0	224
農林水産業関係 計	15,819	0	569	0	16,388
民生・労働関係					
母子父子寡婦福祉資金	336	0	52	0	388
災害援護資金	10	0	2	0	12
介護福祉士等修学資金	7	0	0	0	8
岡山県介護保険財政安定化基金貸付金	19	0	54	0	73
民生・労働関係 計	372	0	109	0	482
住宅関係					
公有地貸付特別及び住宅公社運営費	2	0	0	0	2
住宅関係 計	2	0	0	0	2

観光・交通関係							
岡山空港ターミナル長期貸付金	5	0	1	0	0	6	
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)貸付金	79	0	0	0	0	79	
観光・交通関係 計	84	0	1	0	0	84	
教育関係							
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0	1	
高等学校通信制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0	0	
岡山県地域改善対策奨学金	230	0	97	0	0	327	
岡山県高等学校貸付奨学金	271	0	65	0	0	336	
教育関係 計	502	0	162	0	0	664	
その他							
看護学生奨学資金	257	0	24	0	0	282	
岡山県広域水道企業団	5,304	0	0	0	0	5,304	
医師養成確保奨学資金	468	0	0	0	0	468	
その他 計	6,029	0	24	0	0	6,053	
合計	28,408	0	6,650	0	0	35,057	

⑥ 長期延滞債権の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	449	1
農林水産業関係	0	0
農業改良資金	28	1

民生・労働関係		0	0
母子父子寡婦福祉資金		20	1
介護福祉士等修学資金		0	0
自立促進事業貸付金		21	0
教育関係		0	0
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業		0	0
岡山県地域改善対策奨学金		485	10
岡山県高等学校貸付奨学金		39	1
その他		0	0
看護学生奨学資金		3	0
小計		1,046	14
【未収金】			
税等未収金			
県税		2,418	225
その他の未収金		0	0
使用料・手数料		43	6
諸収入（貸付金以外）		397	64
母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）		10	0
沿岸漁業改善資金（雑入）		0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）		87	0
小計		2,955	295
合計		4,001	309

【全体】		(単位：百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
商工関係			
中小企業支援資金	449		1
農林水産業関係	0		0
農業改良資金	28		1
民生・労働関係	0		0
母子父子寡婦福祉資金	20		1
介護福祉士等修学資金	0		0
自立促進事業貸付金	21		0
教育関係	0		0
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0		0
岡山県地域改善対策奨学金	485		10
岡山県高等学校貸付奨学金	39		1
その他	0		0
看護学生奨学資金	3		0
小計	1,046		14
【未収金】			
税等未収金			
県税	2,418		225
その他の未収金			
使用料・手数料	44		7
諸収入（貸付金以外）	397		64

母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	10	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	87	0
小計	2,956	296
合計	4,002	310

⑦ 未収金の明細

（単位：百万円）

【一般会計等】	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
民生・労働関係			
母子父子寡婦福祉資金	2	0	0
教育関係	0	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	19	0	0
岡山県高等学校貸付奨学金	7	0	0
その他	0	0	0
看護学生奨学資金	0	0	0
小計	29	29	1
【未収金】			
税等未収金			
県税	1,228	1,228	114
その他の未収金	0	0	0
使用料・手数料	23	23	3

諸収入（貸付金以外）	39	9
母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0
公共用地等取得事業特別会計	0	0
小計	1,291	126
合計	1,320	127

（単位：百万円）

【全体】	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
民生・労働関係			
母子父子寡婦福祉資金	2	0	0
教育関係	0	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	19	0	0
岡山県高等学校貸付奨学金	7	0	0
その他	0	0	0
看護学生奨学資金	0	0	0
小計	29	1	
【未収金】			
税等未収金			
県税	1,228	114	
その他の未収金	0	0	
使用料・手数料	994	6	
諸収入（貸付金以外）	39	9	
母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0	

公共用地等取得事業特別会計	0	0
電気事業会計	479	0
工業用水道事業会計	492	3
小計	2,262	129
合計	2,292	130

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

【一般会計等】

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他	
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公債	その他		
【通常分】												
一般公共事業	226,770			172,705	0	28,803	9,049	8,450	4,630	0	7,763	
公営住宅建設	5,250			1,500	2,231	1,055	306	0	0	0	159	
災害復旧	4,193			4,155	0	15	23	0	0	0	0	
教育・福祉施設	18,054			1,874	0	12,147	3,669	0	0	0	364	
一般単独事業	385,678			6,809	30,295	251,642	51,570	37,731	10,040	0	7,632	
その他	15,126	85,665		6,031	5,564	1,657	0	0	0	0	1,874	
【特別分】	0			0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	560,194			103,376	52,394	108,521	52,444	219,585	80,340	0	23,874	
減税補てん債	14,903			0	0	13,496	1,070	0	0	0	336	
退職手当債	69,754			0	0	38,700	2,944	20,800	4,800	0	7,310	
その他	120,259			20,216	7,032	48,236	14,407	18,434	5,190	0	11,932	
合計	1,420,181	85,665		316,666	97,516	504,271	135,482	305,000	105,000	0	61,245	

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種別	【全体】		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	地方債残高	うち1年内償還予定				うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】									
一般公共事業	226,770		0	28,803	9,049	8,450	4,630	0	7,763
公営住宅建設	5,250		2,231	1,055	306	0	0	0	159
災害復旧	4,193		0	15	23	0	0	0	0
教育・福祉施設	18,054		0	12,147	3,669	0	0	0	364
一般単独事業	385,678		30,295	251,642	51,570	37,731	10,040	0	7,632
その他	15,126	85,665	5,564	1,657	0	0	0	0	1,874
【特別分】			0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	560,194		52,394	108,521	52,444	219,585	80,340	0	23,874
減税補てん債	14,903		0	13,496	1,070	0	0	0	336
退職手当債	69,754		0	38,700	2,944	20,800	4,800	0	7,310
その他	120,259		7,032	48,236	14,407	18,434	5,190	0	11,932
【公営企業債】									
電気事業会計	4,357	509	2,713	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業会計	4,294	874	1,950	0	0	0	0	0	0
食肉地方卸売市場 特別会計	3,907	619	2,212	122	0	0	0	0	0
内陸工業団地及び流 通業務団地造成事業 特別会計	7,159	1,179	0	7,159	0	0	0	0	0
港灣整備事業 特別会計	29,113	3,159	2,479	22,307	53	0	0	0	0
合計	1,469,010	92,006	106,871	533,859	135,535	305,000	105,000	0	61,245

②地方債（利率別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,420,181	1,166,386	208,880	34,508	6,049	1,887	678	1,793

【全体】 (単位：百万円)

種類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
一般会計等	1,420,181	1,166,386	208,880	34,508	6,049	1,887	678	1,793
電気事業会計	4,357	578	1,694	722	610	251	34	468
工業用水道事業会計	4,294	0	597	907	515	707	406	1,162
食肉地方卸売市場 特別会計	3,907	1,314	2,553	40	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	7,159	6,568	591	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	29,113	22,441	6,563	109	0	0	0	0
合計	1,469,010	1,197,286	220,878	36,287	7,174	2,845	1,119	3,422

③地方債（返済期間別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,420,181	85,665	91,165	92,513	98,989	92,464	408,201	551,184

【全体】 (単位：百万円)

種類	地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超	
一般会計等	1,420,181	85,665	91,165	92,513	98,989	92,464	408,201	551,184							
電気事業会計	4,357	509	515	510	485	427	1,591	319							
工業用水道事業会計	4,294	874	832	738	593	468	781	8							
食肉地方卸売市場 特別会計	3,907	619	619	592	403	388	944	341							
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	7,159	1,179	2,414	1,459	522	209	1,376	0							
港湾整備事業特別会計	29,113	3,159	4,000	3,969	3,394	2,557	8,814	3,221							
合計	1,469,010	92,006	99,545	99,781	104,385	96,512	421,708	555,073							

④引当金の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
徴収不能引当金	684	145	385	7	436
賞与等引当金	14,712	12,712	14,712	0	12,712
退職手当引当金	205,681	14,034	20,587	0	199,127
損失補償等引当金	906	11,572	0	0	12,479
合計	221,983	38,463	35,684	7	224,755

(単位：百万円)

【全体】

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
徴収不能引当金	684	145	385	7	436
賞与等引当金	14,712	12,712	14,712	0	12,712
退職手当引当金	205,681	14,034	20,587	0	199,127
損失補償等引当金	906	11,572	0	0	12,479
【港湾整備事業特別会計】	0	0	0	0	
徴収不能引当金	0	0	0	0	1
【電気事業会計】	0	0	0	0	
賞与等引当金	31	32	31	0	32
退職手当引当金	370	114	11	0	473
【工業用水道事業会計】	0	0	0	0	
徴収不能引当金	3	0	0	0	3
賞与等引当金	38	38	38	0	38
退職手当引当金	436	35	14	0	457
合計	222,860	38,683	35,778	7	225,758

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国営事業負担金	中四国農政局外7件	2,478	国営事業に係る県及び地元負担金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社外326件	1,347	国土の保全、水源のから養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金	倉敷市 外	659	公共施設への再生可能エネルギー設備等導入事業に係る補助金
	安心こども基金特別対策事業補助金	市町村	615	保育所の整備等に係る補助金
	有床診療所等スプリングラワー等施設整備事業補助金	医療法人 外	357	医療関係施設の整備に係る補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内市町村 外1市町村	321	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	真庭森林組合外24件	316	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
	農業生産基盤整備事業補助金	児島湾土地改良区外20件	293	効率的かつ安定的な経営体が大規模な農業経営を展開するための生産基盤の整備や、農地の高度利用を図られるよう地域の実情に応じた基盤整備等に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	268	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	県北放射線治療体制整備事業補助金	一般財団法人	248	医療関係設備の整備に係る補助金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市外31件	239	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金
	森林整備加速化・林業再生事業補助金	真庭木材事業協同組合外16件	229	県、市町村、森林組合、木材加工業者等が地域の実情に応じた創意工夫を生かして実施する高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備に係る補助金
	おかやま元気な森づくり推進事業補助金	美作東備森林組合外202件	222	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金
	耕地災害復旧事業補助金	和気町外55件	201	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
	強い農業づくり交付金	倉敷市外1件	193	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等の支援に係る交付金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	市町村	192	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	農村総合整備対策事業補助金	真庭市外5件	188	農業集落において、し尿処理や生活雑排水等の汚水処理施設の整備や機能診断調査・最適整備構想の策定等に係る補助金
	医療施設耐震化臨時特例事業補助金	医療法人	159	医療関係施設の整備に係る補助金
	特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	市町村	157	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護のための改修等に係る補助金
	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	154	浄化槽設置促進事業に係る補助金
地域水産物供給基盤整備事業費補助金	笠岡市外1件	151	水産物の安定供給と水産資源の生産力向上を推進するための水産基盤等の整備に係る補助金	

第2次地域医療再生基金事業費補助金	市町村	146	医療関係施設の整備に係る補助金
岡山県石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内市町村 外7市町村	142	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
その他		745	
計		10,020	
その他の補助金等			
介護給付費県費負担金	市町村	24,058	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	20,221	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
国民健康保険調整交付金	市町村	9,034	国民健康保険事業の推進に係る交付金
自立支援給付費等負担金	市町村	8,603	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
国民健康保険基礎安定事業負担金	市町村	6,238	国民健康保険の財政基礎安定化に係る負担金
私立学校経常費補助金	補助対象者外41件	6,131	私立学校の運営に係る補助金
子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	4,932	施設型給付費等に係る法定負担金
児童手当交付金	市町村	4,795	児童手当に係る交付金
後期高齢者医療制度基礎安定事業県費負担金	市町村	3,960	後期高齢者医療の財政基礎安定化に係る負担金
個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,887	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対する交付金
高等学校等就学支援金	補助対象者外25件	2,669	私立高校生等への就学支援金支給に係る補助金
公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,073	県立大学の運営に係る補助金
児童保護措置費負担金	市町村 外	1,947	児童福祉法による児童入所施設措置に係る負担金
小規模事業指導費補助金	県内商工会議所等 15団体	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
子ども・子育て支援交付金	市町村	1,522	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	市町村	1,365	高額医療費発生による再保険事業に係る負担金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町外24件	1,332	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,162	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,121	障害児通所給付費等に係る負担金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	719	公営企業型病院事業の運営に係る負担金

地域支援事業交付金	718	地域支援事業に係る交付金	718	市町村	市町村	市町村
岡山県大規模工場等立地促進補助金	717	県内への企業誘致の促進に係る補助金	717	8企業	8企業	市町村
市町村振興宝くじ交付金	686	市町村振興宝くじ収益に係る交付金	686	公益財団法人	公益財団法人	市町村
参議院議員通常選挙執行経費交付金	668	市町村が実施する参議院議員通常選挙の執行に係る交付金	668	岡山市 外26件	岡山市 外26件	市町村
軽費老人ホーム運営費補助金	580	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金	580	社会福祉法人 外	社会福祉法人 外	市町村
岡山県知事選挙執行経費交付金	567	市町村が実施する岡山県知事選挙の執行に係る交付金	567	岡山市 外26件	岡山市 外26件	市町村
小児医療費補助金	560	小児医療費公費負担制度に係る補助金	560	市町村	市町村	市町村
土地改良資金償還助成補助金	554	日本政策金融公庫等から事業資金を借り入れた土地改良区等に対する償還助成及び利子補給に係る補助金	554	赤磐市外51件	赤磐市外51件	市町村
岡山県介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	505	社会福祉士等養成施設の学生に対する修学資金貸付事業に係る補助金	505	社会福祉法人	社会福祉法人	市町村
社会福祉施設等職員退職手当共済給付費補助金	504	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金	504	独立行政法人	独立行政法人	市町村
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	462	水道施設の整備に係る補助金	462	市町村 外	市町村 外	市町村
心身障害者医療費公費負担制度補助金	446	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金	446	市町村	市町村	市町村
国有資産等所在市町村交付金	398	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金	398	交付対象者外25件	交付対象者外25件	市町村
岡山県運輸事業振興助成補助金	384	営業用バス及びトラックの輸送力確保等に係る補助金	384	一般社団法人 外1件	一般社団法人 外1件	市町村
市町村地域生活支援事業補助金	362	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金	362	市町村	市町村	市町村
心身障害者扶養共済制度費交付金	358	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金	358	独立行政法人 外	独立行政法人 外	市町村
多面的機能支払事業費補助金	337	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金	337	津山市外19件	津山市外19件	市町村
ダム使用権減価償却費負担金	331	ダム管理費負担金に係る負担金	331	一部事務組合	一部事務組合	市町村
多面的機能支払交付金	322	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る交付金	322	岡山市外26件	岡山市外26件	市町村
平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備費補助金	296	平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備に係る補助金	296	平成28年度全国高等学校総合体育大会岡山県実行委員会	平成28年度全国高等学校総合体育大会岡山県実行委員会	市町村
私立高等学校納付金減免補助金	289	経済的理由による納付金減免に係る補助金	289	補助対象者外21件	補助対象者外21件	市町村
青年就農給付金事業費補助金	285	就農前の農業大卒者等での研修期間及び経営が不安定な就職直後の所得確保に係る補助金	285	真庭市外109件	真庭市外109件	市町村
農林水産業強化対策費補助金	270	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金	270	赤磐市外77件	赤磐市外77件	市町村

第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	264	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	3企業	252	県内への企業誘致の促進に係る補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	251	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	一般財団法人 外	237	看護師等養成所運営事業に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市外31件	235	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
空港利用を促進する会負担金	空港利用を促進する会	197	岡山空港の利用促進に係る負担金
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	市町村	193	特定健康診査・保健指導事業に係る負担金
地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外1件	179	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
幼稚園耐震促進事業費補助金	補助対象者外1件	173	私立幼稚園の耐震化に係る補助金
岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市 外30件	168	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
政務活動費交付金	県議会議員	165	県議会議員の政務活動に係る交付金
岡山県国土調査事業関係補助金	岡山市 外5件	156	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
需給調整推進対策費補助金	岡山市外27件	152	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
競技力強化費補助金	(公財)岡山県体育協会 外	150	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	40企業	144	県内への企業誘致の促進に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県担い手育成財団	143	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	141	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
救命救急センター運営費補助金	学校法人 外	140	救命救急センター運営事業に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外40件	130	特色ある私立学校教育等の推進に係る補助金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	128	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
晴れの国おかやまDC推進協議会への負担金	推進協議会	120	晴れの国おかやまDCに係る負担金
岡山県中小企業団体中央会補助金	県内中小企業団体	116	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導

電源立地地域対策交付金	一般財団法人	114	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する交付金
岡山県防犯カメラ設置支援事業補助金	岡山市 外17件	112	市町村等が実施する防犯カメラの設置に係る補助金
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	24金融機関	109	岡山県中小企業向け融資制度の運用に係る補助金
岡山県地域幹線系統補助金	会社法人 計7件	105	地域における広域的・幹線的なバス路線の確保に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	104	市保健所の整備に係る補助金
自立支援資金等貸付事業補助金	社会福祉法人	104	児童養護施設の退所者等に対する自立支援資金等貸付事業に係る補助金
岡山県私学振興財団補助金（退職金給付事業補助）	補助対象者	101	教職員の退職金給付に係る補助金
その他		24,833	
計		146,676	
合計		156,696	

【全体】 (単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国営事業負担金	中四国農政局外7件	2,478	国営事業に係る県及び地元負担金
	造林事業補助金	(公社) おかやまの森整備公社外326件	1,347	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金	倉敷市 外	659	公共施設への再生可能エネルギー設備等導入事業に係る補助金
	安心こども基金特別対策事業補助金	市町村	615	保育所の整備等に係る補助金
	有床診療所等スプリングラー等施設整備事業補助金	医療法人 外	357	医療関係施設の整備に係る補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内市町村 外1市町村	321	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	合板・製材生産性強化対策事業補助金	真庭森林組合外24件	316	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
	農業生産基盤整備事業補助金	児島湾土地改良区外20件	293	効率的かつ安定的な経営体が大規模な農業経営を展開するための生産基盤の整備や、農地の高度利用を図られるよう地域の実情に応じた基盤整備等に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	268	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	県北放射線治療体制整備事業補助金	一般財団法人	248	医療関係設備の整備に係る補助金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市外31件	239	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金

森林整備加速化・林業再生事業補助金	真庭木材事業協同組合外16件	229	県、市町村、森林組合、木材加工業者等が地域の実情に応じた創意工夫を生かして実施する高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備に係る補助金
おやかやま元気な森づくり推進事業補助金	美作東備森林組合外202件	222	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金
耕地災害復旧事業補助金	和気町外55件	201	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
強い農業づくり交付金	倉敷市外1件	193	農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等の支援に係る交付金
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	市町村	192	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
農村総合整備対策事業補助金	真庭市外5件	188	農業集約において、し尿処理や生活雑排水等の汚水処理施設の整備や機能診断調査・最適整備構想の策定等に係る補助金
医療施設耐震化臨時特例事業補助金	医療法人	159	医療関係施設の整備に係る補助金
特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	市町村	157	特別養護老人ホーム等のプライバシー保護のための改修等に係る補助金
浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	154	浄化槽設置促進事業に係る補助金
地域水産物供給基盤整備事業費補助金	笠岡市外1件	151	水産物の安定供給と水産資源の生産力向上を推進するための水産基盤等の整備に係る補助金
第2次地域医療再生基金事業費補助金	市町村	146	医療関係施設の整備に係る補助金
岡山県石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内市町村 外7市町村	142	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
その他		745	
計		10,020	
その他の補助金等			
介護給付費県費負担金	市町村	24,058	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	20,221	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
国民健康保険調整交付金	市町村	9,034	国民健康保険事業の推進に係る交付金
自立支援給付費等負担金	市町村	8,603	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
国民健康保険基盤安定事業費負担金	市町村	6,238	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
私立学校経常費補助金	補助対象者外41件	6,131	私立学校の運営に係る補助金
子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	4,932	施設型給付費等に係る法定負担金
児童手当交付金	市町村	4,795	児童手当に係る交付金

後期高齢者医療制度基盤安定事業費負担金	市町村	3,960	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,887	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対する交付金
高等学校等就学支援金	補助対象者外25件	2,669	私立高校生等への就学支援金支給に係る補助金
公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,073	県立大学の運営に係る補助金
児童保護措置費負担金	市町村 外	1,947	児童福祉法による児童入所施設措置に係る負担金
小規模事業指導費補助金	県内商工会議所等 15団体	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
子ども・子育て支援交付金	市町村	1,522	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	市町村	1,365	高額医療費発生による再保険事業に係る負担金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町外24件	1,332	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
後期高齢者医療高額医療費負担金	広域連合	1,162	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,121	障害児通所給付費等に係る負担金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	719	公営企業型病院事業の運営に係る負担金
地域支援事業交付金	市町村	718	地域支援事業に係る交付金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	8企業	717	県内への企業誘致の促進に係る補助金
市町村振興宝くじ交付金	公益財団法人	686	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
参議院議員通常選挙執行経費交付金	岡山市 外26件	668	市町村が実施する参議院議員通常選挙の執行に係る交付金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人 外	580	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
岡山県知事選挙執行経費交付金	岡山市 外26件	567	市町村が実施する岡山県知事選挙の執行に係る交付金
小児医療費補助金	市町村	560	小児医療費公費負担制度に係る補助金
土地改良資金償還助成補助金	赤磐市外51件	554	日本政策金融公庫等から事業資金を借り入れた土地改良区等に対する償還助成及び利子補給に係る補助金
岡山県介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	社会福祉法人	505	社会福祉士等養成施設の学生に対する修学資金貸付事業に係る補助金
社会福祉施設等職員退職手当共済給付費補助金	独立行政法人	504	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村 外	462	水道施設の整備に係る補助金

心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	446	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
国有資産等所在市町村交付金	交付対象者外25件	398	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人 外1件	384	営業用バス及びトラックの輸送力確保等に係る補助金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	362	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	358	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
多面的機能支払事業費補助金	津山市外19件	337	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
ダム使用権減価償却費負担金	一部事務組合	331	ダム管理費負担金に係る県負担金
多面的機能支払交付金	岡山市外26件	322	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る交付金
平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備費補助金	平成28年度全国高等学校総合体育大会岡山県実行委員会	296	平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備に係る補助金
私立高等学校納付金減免補助金	補助対象者外21件	289	経済的理由による納付金減免に係る補助金
青年就農給付金事業費補助金	真庭市外109件	285	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	赤磐市外77件	270	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金
第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	264	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	3企業	252	県内への企業誘致の促進に係る補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	251	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	一般財団法人 外	237	看護師等養成所運営事業に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市外31件	235	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
空路利用を促進する会負担金	空路利用を促進する会	197	岡山空港の利用促進に係る負担金
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	市町村	193	特定健康診査・保健指導事業に係る負担金
地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外1件	179	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
幼稚園耐震促進事業費補助金	補助対象者外1件	173	私立幼稚園の耐震化に係る補助金
岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市 外30件	168	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
政務活動費交付金	県議会議員	165	県議会議員の政務活動に係る交付金

岡山県国土調査事業関係補助金	岡山市 外5件	156	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
需給調整推進対策費補助金	岡山市外27件	152	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
競技力強化費補助金	(公財)岡山県体育協会 外	150	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	40企業	144	県内への企業誘致の促進に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県担い手育成財団	143	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	141	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
救命救急センター運営費補助金	学校法人 外	140	救命救急センター運営事業に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外40件	130	特色ある私立学校教育等の推進に係る補助金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	128	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
晴れの国おかやまDC推進協議会への負担金	推進協議会	120	晴れの国おかやまDCに係る負担金
岡山県中小企業団体中央会補助金	県内中小企業団体	116	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
電源立地地域対策交付金	一般財団法人	114	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する交付金
岡山県防犯カメラ設置支援事業補助金	岡山市 外17件	112	市町村等が実施する防犯カメラの設置に係る補助金
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	24金融機関	109	岡山県中小企業向け融資制度の運用に係る補助金
岡山県地域間幹線系統補助金	会社法人 計7件	105	地域における広域的・幹線的なバス路線の確保に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	104	市保健所の整備に係る補助金
自立支援資金等貸付事業補助金	社会福祉法人	104	児童養護施設の退所者等に対する自立支援資金等貸付事業に係る補助金
岡山県私学振興財団補助金(退職金給付事業補助)	補助対象者	101	教職員の退職金給付に係る補助金
その他		25,310	
	計	147,153	
	合計	157,173	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
一般会計	税収等	県税	235,041	235,041
		地方消費税精算金	65,370	65,370
		地方譲与税	29,175	29,175
		地方特例交付金	780	780
		地方交付税	169,140	169,140
		交通安全対策特別交付金	517	517
		分担金及び負担金	6,332	6,332
		寄附金	206	206
		特別会計繰入金	1,224	1,224
		繰越金	5,437	5,437
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
経常的補助金	国庫支出金		60,851	60,851
単純合計		税収等	513,224	513,224
		国県等補助金	69,908	69,908
相殺消去		税収等	△ 63,662	△ 63,662
		国県等補助金	0	0
合計		税収等	449,562	449,562
		国県等補助金	69,908	69,908

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金特計	税金等	一般会計繰入金	3	3
		繰越金	97	97
	単純合計	税金等	101	101
	相殺消去	税金等	△ 101	△ 101
	合計	税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
造林事業 等特計	税金等	一般会計繰入金	1,856	1,856
		繰越金	13	13
	単純合計	税金等	1,869	1,869
	相殺消去	税金等	△ 1,869	△ 1,869
	合計	税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
林業改善 資金貸付 金特計	税金等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	235	235
	単純合計	税金等	235	235
	相殺消去	税金等	△ 235	△ 235
	合計	税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
沿岸漁業 改善資金 貸付金特計	税収等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	197	197
	単純合計	税収等	197	197
	相殺消去	税収等	△ 197	△ 197
	合計	税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
中小企業 支援資金 貸付金特計	税収等	繰越金	2,292	2,292
	単純合計	税収等	2,292	2,292
	相殺消去	税収等	△ 2,292	△ 2,292
	合計	税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
公共用地 等取得事 業特計	税収等	一般会計繰入金	773	773
		繰越金	710	710
	単純合計	税収等	1,482	1,482
	相殺消去	税収等	△ 1,482	△ 1,482
	合計	税収等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
後樂園 特計	税金等	一般会計繰入金	14	14
		繰越金	36	36
	単純合計	税金等	49	49
	相殺消去	税金等	△ 49	△ 49
	合計	税金等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
収入証紙等 特計	税金等	証紙収入	3,065	3,065
		一般会計繰入金	123	123
		繰越金	178	178
	単純合計	税金等	3,365	3,365
	相殺消去	税金等	△ 300	△ 300
	合計	税金等	3,065	3,065

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
用品調達 特計	税金等	用品収入	192	192
		繰越金	15	15
	単純合計	税金等	208	208
	相殺消去	税金等	△ 205	△ 205
	合計	税金等	2	2

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
公債管理 特計	税金等	一般会計繰入金	102,269	102,269
		特別会計繰入金	6,843	6,843
	単純合計	税金等	109,112	109,112
	相殺消去	税金等	△ 109,112	△ 108,727
	合計	税金等	0	385

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
電気事業 会計	国県等補助金	長期前受金戻入	—	13
		経常的補助金	—	32
		利子補給金	—	44
	単純合計	国県等補助金	—	44
	相殺消去	国県等補助金	—	—
	合計	国県等補助金	—	44

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
工業用水道 事業会計	国県等補助金	長期前受金戻入	—	286
		経常的補助金	—	—
		国県等補助金	—	286
	単純合計	国県等補助金	—	286
	相殺消去	国県等補助金	—	—
	合計	国県等補助金	—	286

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
食肉地方 卸売市場 特計	税金等	一般会計繰入金	-	1,200
		繰越金	-	3
	単純合計	税金等	-	1,202
	相殺消去	税金等	-	△ 1,202
	合計	税金等	-	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
内陸工業 団地等造 成特計	税金等	一般会計繰入金	-	54
		繰越金	-	2
	単純合計	税金等	-	57
	相殺消去	税金等	-	△ 57
	合計	税金等	-	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
港湾整備 事業特計	税金等	一般会計繰入金	-	363
		繰越金	-	2,318
	単純合計	税金等	-	2,681
	相殺消去	税金等	-	△ 2,681
	合計	税金等	-	△ 0

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	△ 545,746	55,946	56,892	323,302 △ 981,885
有形固定資産等の増加	28,582	9,056	13,454	1,941 4,130
貸付金・基金等の増加	66,298	2,849	370	20,306 42,773
その他	0	0	0	0 0
合計	△ 450,866	67,852	70,716	345,548 △ 934,982

(単位：百万円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	△ 547,973	56,277	56,892	323,214 △ 984,355
有形固定資産等の増加	28,702	9,056	13,487	2,028 4,130
貸付金・基金等の増加	66,298	2,849	370	20,306 42,773
その他	0	0	0	0 0
合計	△ 452,972	68,183	70,749	345,548 △ 937,452

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】		(単位：百万円)
種類	本年度末残高	
現金	8,165	
合計	8,165	

【全体】		(単位：百万円)
種類	本年度末残高	
現金	21,485	
合計	21,485	

4 固定資産台帳 分類別集計表

【一般会計等】

資産種別	取得原価	減価償却 累計額	簿価	減価 償却率(%)	
有形固 定資産	土地	331,014	331,014	—	
	建物	423,910	139,879	67.0	
	工作物	32,432	24,865	76.7	
	立木竹	17,617	—	—	
	船舶	65	9	13.8	
	建設仮勘定	455	—	—	
	事業用資産計	805,493	308,905	49.6	
	道路	184,609	—	—	
	ダム	17,696	—	—	
	急傾斜地崩壊防止施設	190	—	—	
インフ ラ資産	砂防設備	1	1	—	
	都市公園施設	16,649	—	—	
	農業水利施設	173	—	—	
	漁港施設	3,190	—	—	
	空港	54,594	—	—	
	土地計	277,102	—	—	
	ダム	677	417	260	61.6
	河川管理施設	1,087	418	669	38.5
	都市公園施設	4,117	1,445	2,672	35.1
	農業水利施設	198	147	51	74.2
建物	空港	683	309	374	45.2
	情報通信施設 (岡山情報ハイウェイ)	72	29	43	40.3
	建物計	6,834	2,765	4,069	40.5

(注)

固定資産台帳は平成28年度を開始年度として整備を行っており、平成28年度より前に取得した資産については、既存の資料から取得価額や再調達価格（現在、再取得する場合に必要な金額）をもとに算定を行っております。また、平成28年度以降に取得した資産については、原則として取得価額により算定を行っており、付随費用（土地の造成費、建物又は工作物に係る測量費・設計費など）や、耐震補強など耐用年数の向上につながる改修工事についても本体価格に加えられています。

(単位：百万円)

資産種別	取得原価	減価償却 累計額	簿価	減価 償却率(%)	
有形固 定資産	道路	984,779	425,722	56.8	
	トンネル	28,271	8,379	29.6	
	橋梁	239,970	161,327	67.2	
	ダム	88,825	33,544	37.8	
	河川管理施設	17,720	16,433	92.7	
	建設海岸	36,109	21,489	59.5	
	急傾斜地崩壊防止施設	133,460	69,087	51.8	
	砂防設備	228,205	179,427	78.6	
	地すべり防止施設	18,756	9,739	51.9	
	港湾施設	149,654	74,701	49.9	
インフ ラ資産	港湾海岸	29,356	11,339	38.6	
	都市公園施設	36,596	22,751	62.2	
	地すべり防止施設	2,223	1,130	50.8	
	農業水利施設	12,565	6,615	52.6	
	農林海岸	40,594	25,977	64.0	
	治山施設	84,231	39,924	47.4	
	漁港施設	71,935	48,897	68.0	
	魚礁・増殖場施設	9,959	5,913	59.4	
	空港	22,919	12,758	55.7	
	情報通信施設 (岡山情報ハイウェイ)	2,352	2,250	95.7	
無形固 定資産	交通信号機、標識	13,937	7,488	53.7	
	工作物計	2,252,416	1,318,225	58.5	
	建設仮勘定	4,880	—	—	
	インフラ資産計	2,541,232	1,320,990	52.0	
	物品	16,078	3,628	12,450	22.6
	有形固定資産計	3,362,803	1,633,523	1,729,280	—
	ソフトウェア	4,399	2,352	2,047	53.5
	地上権	252	—	252	—
	特許権	19	2	17	10.5
	無形固定資産計	4,670	2,354	2,316	—
合計	3,367,473	1,635,877	1,731,596	—	
<参考>有形固定資産減価償却率 ※物品を除く	2,715,657	1,629,895	1,085,762	60.0	